



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社サガミホールディングス 上場取引所 東・名
 コード番号 9900 URL https://www.sagami-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 尚真
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理担当 (氏名) 中島 康文 (TEL) 052-737-6000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	26,423	23.8	910	—	1,574	△30.1	886	△25.7
2022年3月期	21,339	4.8	△620	—	2,253	—	1,192	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,029百万円(△16.9%) 2022年3月期 1,240百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	29.38	—	5.7	6.5	3.4
2022年3月期	40.46	—	9.0	10.0	△2.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	24,156	15,936	65.9	528.51
2022年3月期	24,164	15,059	62.3	499.39

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,936百万円 2022年3月期 15,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,725	△1,408	△1,172	10,725
2022年3月期	3,014	△708	1,354	11,574

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	151	12.3	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	211	23.8	1.3
2024年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		37.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	1.2	500	△24.8	510	△61.4	280	△72.2	9.28
通期	26,200	△0.8	800	△12.1	820	△47.9	400	△54.8	13.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	30,301,784株	2022年3月期	30,301,784株
② 期末自己株式数	2023年3月期	17,762株	2022年3月期	17,655株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	30,153,374株	2022年3月期	29,476,328株

(注) 「株式給付信託（BBT）」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりますが、上記自己株式に含まれておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,565	△9.2	56	△85.6	68	△85.0	61	△87.2
2022年3月期	2,827	12.6	395	1,095.0	458	208.0	482	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	2.03	—
2022年3月期	16.36	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,637	16,137	78.1	535.16
2022年3月期	21,239	16,088	75.7	533.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,137百万円 2022年3月期 16,088百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)におけるわが国経済は、世界的な資源価格の高騰や地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱、及び為替相場の急激な円安進行により、エネルギーや各種仕入れなど、あらゆる品目における価格上昇が、国民生活・事業活動に大きな影響を及ぼしました。また、感染症影響としては、一時的には再拡大の影響を受けましたが、政府による感染抑制と、全国旅行支援をはじめとした経済活動の両立策により、消費マインドの改善と人流に回復が見られました。

外食産業におきましては、行動制限解除後、一時的に感染症第7波・第8波の影響はあったものの、徐々に人流が回復したことに加え、全国旅行支援や入国制限の緩和を背景としたサービス消費、及びインバウンド消費の回復を主因として、回復傾向が更に強まりました。一方で、食材の仕入価格や人件費、光熱費、物流費等あらゆるコストが上昇するなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様及び従業員の安全と健康を守る観点から、感染症拡大の予防対策を最優先に取り組んでまいりました。また、お客様起点の視座を堅持しつつ、中期経営計画『Challenge to “300”』にもとづき、「持続可能性」の追求と「再成長」の具現化をテーマとして、基本的価値であるおいしさ・おもてなしの向上及び「食と健康」の追求に継続的に取り組んでおります。引き続き、お客様のニーズに対応すべく、テイクアウト商品の拡充やデリバリー対応店舗及びモーニング営業実施店舗の拡大、冷凍自動販売機の設置など、機動的に販売施策を継続し、お客様への提供価値及び企業価値の向上に努めてまいります。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麵処サガミ部門

和食麵処サガミ部門では、全店販売促進企画として、「料理フェア」を9回実施いたしました。

また、4月と10月に「サガミ公式Twitterフォロー&リツイートキャンペーン」を各1回、4月に「ゴールデンウィーククーポン配布企画」、6月に「父の日企画」、7月に「夏の大感謝祭」、9月に「シルバーウィーククーポン配布企画」、11月に「冬の感謝祭」、12月に「ゆく年くる年クーポン配布企画」、1月に「JAF plusクーポン配布企画」、2月に「恵方巻・はまぐり料理のクーポン付き告知チラシ配布企画」、3月に「創業感謝祭」を各1回実施いたしました。一部地域販売促進企画として、6月に「御園座ご招待キャンペーン」、10月と11月に「愛知セントラル交響楽団」との合同企画として公演会場でブランド訴求チラシの配布を各1回、石川県輪島市とコラボレーションし「輪島天然ふぐ天みそ煮込」を限定店舗で販売、2月に愛知県の店舗限定にて、選挙投票後に受け取る「投票済証明書」の提示でお会計より10%OFFする「センキョ割キャンペーン」を実施いたしました。その他の取り組みとして、9月に和食麵処サガミ公式アプリをリリースいたしました。

これにより、既存店売上高は前年同一期間に対して25.0%増となり、既存店客数は前年同一期間に対して21.0%増、客単価が前年同一期間に対して3.3%増となりました。

店舗関係では、「和食麵処サガミ 半田インター店」(9月)、「和食麵処サガミ 木津川城山台店」(12月)、「和食麵処サガミ 長久手店」(1月)、「和食麵処サガミ 豊山店」(3月)を出店いたしました。その一方、「和食麵処サガミ 西大津店」(5月)、「和食麵処サガミ 藤枝店」(8月)、「和食麵処サガミ 加木屋店」(10月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数は133店舗であります。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を7回、「母の日フェア」、「父の日フェア」、「手延べうどん食べ放題企画」、「敬老の日フェア」、「和食の日フェア」、「年末年始フェア」、「節分・恵方巻フェア」を各1回実施いたしました。

また、「夏の大感謝祭」、「秋の新メニューフェア」、「春のごちそう祭り」を各1回実施し、「店内飲食およびテイクアウト10%引きキャンペーン」を1回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 西国分寺店」(8月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み51店舗であります。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を9回実施いたしました。また、4月に「麺大盛無料キャンペーン」、5月、10月及び2月に「GO!どんどん庵クーポンキャンペーン」を各1回実施いたしました。

店舗関係では、「かつたに 一宮尾西店」を業態転換し、「どんどん庵 一宮尾西店」(11月)を出店いたしました。その一方、「どんどん庵 飛島店」(12月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み32店舗であります。

④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を12回実施いたしました。また、7月より3店舗(天道店・大樹寺店・東郷店)でモーニング営業を開始いたしました。大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を11回実施いたしました。

国内店舗関係では、岐阜県岐阜市に「十割そば二代目長助 岐阜岩滝店」(5月)、愛知県稲沢市に「十割そば二代目長助 稲沢店」(3月)、千葉県野田市に「十割そば二代目長助 野田店」(3月)を出店いたしました。その一方、「ごちたく味の民芸 練馬平和台店」(10月)、「ぶぶか 西台店」(11月)、「ごちたくサガミ 守山店」(12月)、「とと蔵 湘南台店」(12月)、「JINJIN 佐野店」(1月)を閉鎖したほか、「かつたに 一宮尾西店」(11月)、「あいそ家 豊山店」(2月)を業態転換に伴い閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、イタリア・ミラノ市郊外に「SAGAMI ベリンザーゴ・ロンバルド店」(4月)をFCで出店いたしました。その一方、イタリア「SAGAMI シエナ店」(8月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み、国内25店舗、海外9店舗の合計34店舗であります。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,423百万円、営業利益は910百万円、経常利益は1,574百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は886百万円となり、当期末のグループ店舗数は250店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、24,156百万円と前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。

流動資産は12,469百万円と前連結会計年度末に比べ681百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金848百万円の減少、売掛金112百万円の増加によるものであります。

固定資産は11,687百万円と前連結会計年度末に比べ673百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物389百万円の増加、投資有価証券140百万円の増加、差入保証金27百万円の減少によるものであります。

流動負債は4,700百万円と前連結会計年度末に比べ202百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金164百万円の増加、未払金141百万円の増加、未払法人税等304百万円の減少によるものであります。

固定負債は3,519百万円と前連結会計年度末に比べ1,087百万円の減少となりました。これは主に長期借入金1,160百万円の減少、株式給付引当金55百万円の増加、資産除去債務15百万円の増加によるものであります。

純資産は15,936百万円と前連結会計年度末に比べ877百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金734百万円の増加、その他有価証券評価差額金138百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて848百万円減少し、10,725百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,725百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益1,110百万円、減損損失443百万円、未払金の増減額89百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額547百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,408百万円となりました。収入の主な内訳は差入保証金の回収による収入50百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出1,353百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,172百万円となりました。主な内訳は配当金の支払による支出150百万円、長期借入金の返済による支出1,012百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	70.8	67.3	54.4	62.3	65.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	169.5	171.7	150.9	149.6	160.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	148.8	1,022.5	—	161.7	224.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	419.9	60.7	—	386.7	270.6

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

① 各指標は、いずれも連結ベース財務諸表により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

④ 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、地政学的リスクの影響を受けた、食材仕入れ価格や、エネルギーなどのコスト上昇圧力は継続することが予想されます。また、人口減少・少子高齢化により、人材確保難による人件費や物流費の更なる上昇も予想され、収益面への影響が懸念されます。

一方、新型コロナウイルス感染症影響については、政府による各種経済支援策や入国制限緩和によるインバウンド需要の回復等により、消費活動の回復は更に進むことが予想されます。

当社グループは、お客様起点での視座を堅持しながら、「持続可能性」の追求と「再成長」の具現化をテーマとして、中長期的な視点に基づく取り組みについても推進してまいります。おいしさ・おもてなしの向上や「食と健康」を追求し、外食産業としての本質的な提供価値向上に努めつつ、国内にて、主力業態である「和食処サガミ」「味の民芸」及び小型業態の出店、また海外においては「SAGAMI」の出店を着実に進めてまいります。

また、中長期的な視点に基づき、人口減少やマーケット変化への抜本的な対応として、店舗オペレーションDX化・IT化による生産性向上策への取り組みを進めるとともに、セルフそば業態の出店を加速してまいります。

さらに、サステナビリティ推進室を新たに設置し、地球温暖化対策やESG推進への具体的な取り組みを促進し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

なお、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高26,200百万円、営業利益800百万円、経常利益820百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が中心であることから日本基準を適用しておりますが、今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,574,143	10,725,470
売掛金	580,614	693,270
商品及び製品	119,494	148,159
原材料及び貯蔵品	437,045	401,068
その他	439,511	501,235
流動資産合計	13,150,809	12,469,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,638,991	14,111,675
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,890,081	△11,973,140
建物及び構築物(純額)	1,748,909	2,138,535
機械装置及び運搬具	3,330,673	3,417,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,967,823	△3,035,086
機械装置及び運搬具(純額)	362,849	382,679
工具、器具及び備品	975,252	971,472
減価償却累計額及び減損損失累計額	△923,953	△893,667
工具、器具及び備品(純額)	51,299	77,805
リース資産	350,583	357,123
減価償却累計額及び減損損失累計額	△330,350	△336,938
リース資産(純額)	20,232	20,184
土地	6,442,133	6,442,133
建設仮勘定	5,951	153,134
有形固定資産合計	8,631,375	9,214,472
無形固定資産		
その他	102,248	94,603
無形固定資産合計	102,248	94,603
投資その他の資産		
投資有価証券	571,339	712,077
長期貸付金	77,688	43,017
差入保証金	1,442,245	1,414,253
繰延税金資産	104,131	129,853
その他	84,769	79,284
投資その他の資産合計	2,280,174	2,378,485
固定資産合計	11,013,798	11,687,561
資産合計	24,164,607	24,156,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,127	772,579
1年内返済予定の長期借入金	1,012,296	1,160,629
未払金	1,700,443	1,841,692
未払法人税等	428,702	124,524
契約負債	110,765	98,248
賞与引当金	212,830	246,107
役員賞与引当金	—	49,970
店舗閉鎖損失引当金	—	10,711
その他	424,652	396,001
流動負債合計	4,497,817	4,700,464
固定負債		
長期借入金	3,841,817	2,681,188
長期未払金	171,107	165,952
株式給付引当金	28,903	84,511
資産除去債務	461,529	477,123
長期預り保証金	69,044	69,129
その他	35,217	41,835
固定負債合計	4,607,619	3,519,739
負債合計	9,105,437	8,220,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,090,653	9,090,653
資本剰余金	6,192,923	6,192,923
利益剰余金	△101,395	633,337
自己株式	△184,400	△184,531
株主資本合計	14,997,781	15,732,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,249	204,695
為替換算調整勘定	△5,556	△515
その他の包括利益累計額合計	60,692	204,179
非支配株主持分	696	—
純資産合計	15,059,170	15,936,562
負債純資産合計	24,164,607	24,156,766

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,339,433	26,423,094
売上原価	6,649,677	8,490,260
売上総利益	14,689,755	17,932,833
販売費及び一般管理費合計	15,310,069	17,022,483
営業利益	△620,314	910,350
営業外収益		
受取利息	760	686
受取配当金	16,448	27,866
為替差益	25,381	38,937
受取保険金	10,114	19,670
助成金収入	2,804,252	566,950
雑収入	43,448	46,138
営業外収益合計	2,900,405	700,249
営業外費用		
支払利息	8,053	6,376
株式交付費	1,988	—
貸倒損失	13,465	29,124
雑損失	3,417	412
営業外費用合計	26,924	35,913
経常利益	2,253,166	1,574,686
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
関係会社株式売却益	74,967	—
受取補償金	—	34,216
その他	131	—
特別利益合計	75,125	34,216
特別損失		
固定資産除却損	2,782	1,339
減損損失	779,817	443,107
関係会社清算損	—	18,296
中途解約損	—	35,168
特別損失合計	782,599	497,912
税金等調整前当期純利益	1,545,691	1,110,990
法人税、住民税及び事業税	410,548	250,848
法人税等調整額	△57,646	△26,010
法人税等合計	352,902	224,837
当期純利益	1,192,789	886,153
親会社株主に帰属する当期純利益	1,192,789	886,153

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,192,789	886,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,279	138,446
為替換算調整勘定	△2,697	4,924
その他の包括利益合計	47,582	143,371
包括利益	1,240,371	1,029,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,239,473	1,029,640
非支配株主に係る包括利益	898	△115

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,873,917	4,976,188	△1,294,184	△184,296	11,371,625
当期変動額					
新株の発行	1,216,735	1,216,735			2,433,470
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,192,789		1,192,789
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,216,735	1,216,735	1,192,789	△103	3,626,155
当期末残高	9,090,653	6,192,923	△101,395	△184,400	14,997,781

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,969	△1,960	14,008	9,550	691	11,395,875
当期変動額						
新株の発行						2,433,470
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						1,192,789
自己株式の取得						△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,279	△3,596	46,683	△9,550	5	37,139
当期変動額合計	50,279	△3,596	46,683	△9,550	5	3,663,294
当期末残高	66,249	△5,556	60,692	—	696	15,059,170

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,090,653	6,192,923	△101,395	△184,400	14,997,781
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△151,420		△151,420
親会社株主に帰属する当期純利益			886,153		886,153
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	734,732	△131	734,600
当期末残高	9,090,653	6,192,923	633,337	△184,531	15,732,382

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	66,249	△5,556	60,692	—	696	15,059,170
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△151,420
親会社株主に帰属する当期純利益						886,153
自己株式の取得						△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138,446	5,040	143,487	—	△696	142,790
当期変動額合計	138,446	5,040	143,487	—	△696	877,391
当期末残高	204,695	△515	204,179	—	—	15,936,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,545,691	1,110,990
減価償却費	395,802	385,011
減損損失	779,817	443,107
のれん償却額	100,658	—
貸倒損失	13,465	29,124
為替差損益(△は益)	△25,381	△38,937
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△74,967	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,208	33,276
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	49,970
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,767	55,607
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	723	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△4,940	10,711
受取利息及び受取配当金	△17,209	△28,552
助成金収入	△2,804,252	△566,950
支払利息	8,053	6,376
株式交付費	1,988	—
固定資産除却損	2,782	1,339
関係会社清算損益(△は益)	—	18,296
売上債権の増減額(△は増加)	△95,888	△112,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	△116,654	7,561
仕入債務の増減額(△は減少)	108,805	164,284
未払金の増減額(△は減少)	189,427	89,654
その他	230,710	△20,699
小計	255,582	1,637,605
利息及び配当金の受取額	16,517	27,934
利息の支払額	△7,793	△6,376
助成金の受取額	2,804,252	566,950
法人税等の支払額	△53,957	△547,204
法人税等の還付額	—	47,041
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,014,600	1,725,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△646,545	△1,353,858
有形固定資産の売却による収入	131	—
投資有価証券の売却による収入	132	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21,645	8,264
差入保証金の差入による支出	△37,449	△19,179
差入保証金の回収による収入	56,360	50,969
その他	△103,048	△94,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,774	△1,408,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,058,986	△1,012,296
自己株式の取得による支出	△103	△131
配当金の支払額	△41	△150,682
リース債務の返済による支出	△8,639	△9,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,421,931	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,354,160	△1,172,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,592	6,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,691,579	△848,672
現金及び現金同等物の期首残高	7,882,563	11,574,143
現金及び現金同等物の期末残高	11,574,143	10,725,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	499円39銭	528円51銭
1株当たり当期純利益	40円46銭	29円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は130,700株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は130,700株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,192,789	886,153
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,192,789	886,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,476	30,153

(重要な後発事象)

該当事項はありません。